

平成30年度2月補正予算案について

平成31年1月24日
千葉県総務部財政課
043-223-2076

- 1 2月補正予算では、**国の補正予算に対応**し、道路橋りょう、河川海岸事業等の**防災・減災対策**や、**農林水産業の競争力強化に向けた支援**などの経費を計上するほか、人件費、社会保障費、公債費などについて、**実績を踏まえて精査**しました。
- 2 また、景気の回復などに伴い県税等の歳入が増加したことから、**財政調整基金**については、**取崩し額を減額し、前年度末と同程度の残高を維持できる見通し**です。
さらに、**将来の社会資本の整備や、県有施設の長寿命化、防災・減災対策などの財源を確保するため、基金への積立**を行います。
- 3 この結果、一般会計の2月補正予算規模は、**438億52百万円の増額**で、補正後の最終予算額は、**1兆7,831億99百万円**となりました。

I 一般会計の予算規模

1 補正予算規模	438億52百万円	(補正後予算額 1兆7,831億99百万円)
(1) 国の補正予算に係るもの		117億92百万円
(2) 国の補正予算対応以外の事業費に係るもの		▲328億40百万円
(3) 将来の財政需要に備えた基金の積立に係るもの		649億円
(うち企業土地管理局の残余資金の活用)		489億円)

[歳入内訳]

- ・ 県税 131億63百万円 (8,092億41百万円→8,224億4百万円)
(地方消費税・法人二税・個人県民税の増等)
- ・ 地方譲与税 50億97百万円 (902億25百万円→953億22百万円)
- ・ 臨時財政対策債を含む
実質的な普通交付税 73億55百万円 (2,810億80百万円→2,884億35百万円)
(普通交付税の増)
- ・ 特別交付税 48億円 (10億円 → 58億円)
- ・ 県債(臨財債を除く) ▲96億92百万円 (792億4百万円→695億12百万円)
- ・ 繰入金 277億7百万円 (410億61百万円→687億68百万円)
 うち財政調整基金 ▲170億円 (209億円→39億円)
 うち特別会計造成土地管理事業繰入金
 +489億円(皆増)
- ・ その他 ▲45億78百万円 (4,375億36百万円→4,329億58百万円)
(諸収入、国庫支出金の減等)

Ⅱ 主な補正予算（歳出）の内容

1 国の補正予算に係るもの

(1) 防災・減災対策

○道路橋りょう事業（道路環境課） 960,000千円
（既定予算とあわせ 44,756,516千円）

災害時においても緊急車両等が通行可能な道路を確保するため、倒壊の恐れのある電柱の地中化や法面補修などの事業費を増額します。

・ 防災・安全交付金事業 960,000千円

○街路事業（道路整備課） 3,500,000千円
（既定予算とあわせ 12,760,487千円）

災害時においても緊急車両等が通行可能な道路を確保するため、踏切の除却を進める連続立体交差事業の事業費を増額します。

・ 新京成線連続立体交差事業（鎌ヶ谷市） 1,000,000千円

・ 東武野田線連続立体交差事業（野田市） 2,500,000千円

○河川・海岸・砂防事業（河川整備課・河川環境課） 981,000千円
（既定予算とあわせ 24,703,402千円）

近年頻発・激甚化する台風や豪雨等の自然災害による大規模な浸水を未然に防ぐため、堤防の整備や河道掘削、河道内の堆積土砂撤去などの事業費を増額します。

・ 総合流域防災事業 40,000千円

・ 広域河川改修事業 164,000千円

・ 緊急河道整備事業 368,000千円

・ 海岸基盤整備事業 134,000千円

・ 土砂災害防止事業 35,000千円

・ 土砂災害警戒対策事業 240,000千円

○地籍調査事業（用地課） 227,390千円
（既定予算とあわせ 962,400千円）

災害からの復旧の迅速化に資する地籍調査を進めるため、事業費を増額します。

○港湾事業（港湾課）	493,500千円
	（既定予算とあわせ 2,701,648千円）
防災・減災に資する港湾施設や海岸保全施設の整備などを進めるため、事業費を増額します。	
・高潮対策事業	144,000 千円
・統合補助事業	112,000 千円
・改修事業	170,000 千円
・直轄事業負担金	67,500 千円

○治山事業（森林課）	448,200千円
	（既定予算とあわせ 1,802,810 千円）
高潮等の海岸災害に対する防災・減災を図るため、海岸防災林造成に要する事業費を増額します。	
・保安林整備事業	448,200 千円

○漁港建設事業（漁港課）	1,133,700千円
	（既定予算とあわせ 5,934,217 千円）
流通拠点漁港等の防災・減災対策を図るため、耐震対策や浚渫等に要する事業費を増額します。	
・水産基盤ストックマネジメント事業	927,400 千円
・拠点漁港整備事業	206,300 千円

（2）農林水産業の競争力強化に向けた支援

○土地改良事業（耕地課）	1,931,800 千円
	（既定予算とあわせ 15,789,832 千円）
農地集積の加速化や農産物の生産性向上等を図るため、農地の大区画化や農業用水利施設の整備、防災対策の事業費を増額します。	
・経営体育成基盤整備事業	1,586,000 千円
・農地防災事業	217,000 千円
・県営用排水改良事業	98,800 千円
・直轄事業負担金	30,000 千円

○卸売市場輸出拠点化整備事業（流通販売課）

857,540千円

農林水産物の輸出拠点化を目指す公設地方卸売市場の整備を進めるため、国の交付金を活用して、施設整備に対して助成します。

[事業主体] 成田市

[補助率] 1/3以内

○担い手確保・経営強化支援事業（担い手支援課）

163,600千円

農地中間管理機構を活用して農地の集積・集約化を進めている地域の認定農業者等が、金融機関の融資を受けて実施する機械・施設整備に対して助成します。

[補助率] 1/2以内

○畜産競争力強化対策整備事業（畜産課）

186,100千円

高収益型の畜産経営体制を構築するため、畜産農家、農協、市町村等で構成する畜産クラスター協議会が、経営規模の拡大等を図るために行う施設整備に対して助成します。

[補助率] 1/2以内

(3) その他

○台風24号による被災農業者支援事業（担い手支援課）

301,700千円

昨年9月の台風24号により、農業用ハウスや畜舎等に甚大な被害が生じたことから、国の補助制度を活用して施設の再建・修繕や倒壊した施設の撤去に対し助成します。

・施設の再建・修繕 298,741千円

[補助率] 5/10以内（県は市町村2/10の補助を要件）

・倒壊した施設の撤去 2,959千円

[補助率] 5/10以内（県は市町村2/10の補助を要件）

2 国の補正予算対応以外の事業費に係るもの

○人件費 ▲1,146,437 千円
(既定予算とあわせ 537,649,819 千円)

支給実績等により所要額が減となる見込みのため、減額します。

○社会保障費 ▲5,425,407 千円
(既定予算とあわせ 275,471,999 千円)

医療給付費等について、所要額が減となる見込みのため、市町村に対する負担金等を減額します。

○公債費 ▲5,937,157千円
(既定予算とあわせ 207,760,191 千円)

低金利により県債の発行利率が見込みを下回ったことに伴い減額します。

○投資的経費（国の補正予算対応に係るものを除く） ▲19,337,024 千円
(既定予算とあわせ 142,795,678 千円)

事業費の確定などに伴い補正します。

(主なもの)

・道路橋りょう事業	▲7,284,129 千円
・街路事業	▲2,695,912 千円
・土地改良事業	▲1,443,546 千円
・港湾事業	▲1,304,887 千円
・介護基盤整備交付金事業	▲1,125,830 千円
・治山事業	▲ 855,813 千円

○東千葉メディカルセンター助成事業（健康福祉政策課） 3,000,000 千円
(既定予算とあわせ 3,718,300 千円)

山武長生夷隅保健医療圏の中核的医療機関である東千葉メディカルセンターの経営の健全化を図るため、計画どおりに医師・看護師の確保ができなかったことによる開床の遅れに伴う影響額の一部について、追加で支援を行います。

[県補助総額] 24～35 年度：11,560 百万円（うち今回の追加支援分 3,000 百万円）

3 将来の財政需要に備えた基金の積立に係るもの

○企業土地管理局の残余資金の活用 48,900,000千円

・社会資本整備等推進基金積立金【新規】（財政課） 31,900,000千円

県の将来の発展等に向けた社会資本整備に活用するため、新たに社会資本整備等推進基金を設置し、積立を行います。

・県有施設長寿命化等推進基金積立金（資産経営課） 17,000,000千円

県有建物長寿命化計画において優先的に整備している「安全・安心・いのち」の拠点となる施設整備を加速させるため、財政健全化計画における積立て目標額を踏まえ、県有施設長寿命化等推進基金への積み増しを行います。

○その他 16,000,000千円

・災害復興・地域再生基金積立金（財政課） 16,000,000千円

将来の自然災害の発生に備えて、災害予防の対策や、防災・減災のためのインフラ整備等の推進に必要な財源を確保するため、災害復興・地域再生基金への積み増しを行います。

Ⅲ 地方債の状況

1 県債発行の状況

(単位:億円)

区 分	30年度			29年度 最終予算 (D)	増減 (C)-(D)
	現計予算 (A)	2月補正 (B)	合計 (C)		
建設地方債①	792	▲97	695	744	▲49
臨時財政対策債等②	1,190	▲45	1,145	1,195	▲50
計(①+②)	1,982	▲142	1,840	1,939	▲99

- 2月補正予算案では、事業費の確定等により建設地方債が97億円減、臨時財政対策債等が45億円減となっています。

2 県債残高の状況

(単位:億円)

区 分	27年度	28年度	29年度 (ア)	30年度 (イ)	増減 (イ)-(ア)
建設地方債等①	14,782	14,290	13,864	13,537	▲327
建設地方債	13,913	13,463	13,079	12,795	▲284
退職手当債	869	827	785	742	▲43
臨時財政対策債等②	15,777	16,331	16,858	17,236	378
計(①+②)	30,559	30,621	30,722	30,773	51
(参考)満期一括償還 のための積立金残高	3,722	4,125	4,619	5,074	455

注1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高

2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

3 29年度までは決算額、30年度は2月補正後見込み

- 平成30年度末の県債残高(満期一括償還分の積立金を除く実質残高)は、3兆773億円となる見込みです。
- 平成29年度末と比べると、51億円増加していますが、その要因は、地方交付税の振替である臨時財政対策債の増加です。
- 建設地方債等の残高については、過去に発行した建設地方債の償還が進むことにより、327億円減少しています。

IV 特別会計

A 普通会計内特別会計・準公営企業会計

(単位:百万円)

	平成30年度2月補正予算			主な増減理由
	現計	2月補正	計 ①	
財政調整基金	24,423	▲17,011	7,412	一般会計繰出金の減 ▲17,000(20,900→3,900)
県債管理事業	438,719	523	439,242	借入利率の確定に伴う利子の減 ▲2,104(29,522→27,418) 土地区画整理事業保留地処分金収入等の積立に伴う増 2,700(133,961→136,661)
地方消費税清算	565,398	47,010	612,408	地方消費税の税収増に伴う増 清算金 36,374(340,959→377,333) 一般会計繰出金 10,498(223,172→233,670)
自動車税証紙	7,585	3,599	11,184	自動車税等の証紙収入増に伴う一般会計繰出金の増 3,599(7,585→11,184)
市町村振興資金	2,100	1,538	3,638	前年度繰越金の増 1,558(678→2,236)
母子父子寡婦福祉資金	279	48	327	貸付金の増 48(192→240)
心身障害者扶養年金事業	749	9	758	加入者増に伴う掛金の増 7(55→62)
国民健康保険事業	541,005	▲5,223	535,782	国民健康保険給付費等交付金の減 ▲3,548(426,616→423,068)
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	4,479	1,021	5,500	県債管理基金への前倒し積立を行ったことによる増 1,091(皆増)
小規模企業者等設備導入資金	1,000	1	1,001	中小企業高度化資金に係る債権回収の進捗に伴う貸付原資の中小企業基盤整備 機構及び一般会計への償還額の増 96(535→631)
工業団地整備	5,981	117	6,098	分譲の進捗による公債費の増 [茂原にいはる] 1,735(833→2,568) [袖ヶ浦椎の森] ▲1,264(4,667→3,403)
就農支援資金	74	58	132	前年度繰越金の増 64(31→95)
営林事業	282	▲5	277	事業費の確定に伴う委託料の減 ▲5(56→51)
林業・木材産業改善資金	41	77	118	前年度繰越金の増 77(36→113)
沿岸漁業改善資金	102	362	464	前年度繰越金の増 398(30→428)
流域下水道事業	36,484	▲3,011	33,473	事業費の確定に伴う建設費、管理費、公債費の減 [建設費] ▲2,148(12,798→10,650) [管理費] ▲795(19,298→18,503) [公債費] ▲67(4,389→4,322)
港湾整備事業	2,156	▲236	1,920	事業費の確定に伴う建設費の減 ▲215(1,001→786)
土地区画整理事業	15,544	1,294	16,838	保留地処分金収入による県債管理基金への積立を行ったことによる公債費の増 1,715(267→1,982)
奨学資金	725	170	895	前年度繰越金の増 47(296→343) 一般会計繰入金の増 100(皆増)
計 (A)	1,647,127	30,341	1,677,468	

B 公営企業会計

(単位:百万円)

		平成30年度2月補正予算			主な増減理由
		現計	2月補正	計 ①	
上水道事業	収益的支出	72,312	▲175	72,137	修繕費の減 ▲507(8,006→7,499) 薬品費の増 217(2,684→2,901)
	資本的支出	60,295	▲7,569	52,726	建設事業費の減 ▲7,610(47,649→40,039)
工業用水道事業	収益的支出	13,189	▲290	12,899	修繕費の減 ▲91(821→730) 減価償却費の減 ▲165(6,070→5,905)
	資本的支出	7,501	▲502	6,999	建設事業費の減 ▲181(1,983→1,802) 貯水施設費の減 ▲151(1,593→1,442)
病院事業	収益的支出	45,560	1,561	47,121	材料費の増 1,400(10,316→11,716) 経費の増 396(7,223→7,619)
	資本的支出	7,227	▲819	6,408	建設改良費の減 ▲819(4,219→3,400)
造成土地管理事業	収益的支出	24,755	▲951	23,804	委託料の減 ▲2,001(2,316→315) 修繕費の減 ▲755(1,675→920) 土地分譲原価の増 1,872(13,153→15,025)
	資本的支出	4,622	48,875	53,497	一般会計繰出金の増 48,900(皆増)
計 (B)		235,462	40,130	275,592	
合計 (A)+(B)		1,882,589	70,471	1,953,060	

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

V 基金一覽

(単位:百万円)

区分	H29末 現在高	H30年度中増減見込						H30末 現在高 見込
		積立			取崩し			
		現計	2月補正	計	現計	2月補正	計	
財政調整基金	46,973	3,523	▲11	3,512	20,900	▲17,000	3,900	46,585
県債管理基金	518,630	136,960		139,632	89,712	▲27	89,685	568,577
満期一括償還分	482,891	136,753		139,427	89,712	▲27	89,685	532,633
上記 (特会)土地区画整理事業分	2							2
以外 一般会計分	35,737	207	▲2	205				35,942
県有施設長寿命化等推進基金	56,384	30	16,978	17,008	3,035	▲267	2,768	70,624
社会資本整備等推進基金			31,900	31,900				31,900
災害復興・地域再生基金	12,877	3,510	15,994	19,504	6,673	▲1,513	5,160	27,221
災害救助基金	3,604	191	▲2	189				3,793
心身障害者扶養年金基金	27				1		1	26
社会福祉・医療施設整備等推進基金	4,644				718		718	3,926
介護保険財政安定化基金	3,253	13		13				3,266
国保財政安定化基金	13,389	1,569	▲3	1,566	1,803	1,916	3,719	11,236
後期高齢者医療制度財政安定化基金	6,595	4	▲3	1				6,596
安心こども基金	1,701	6		6	1,520	▲237	1,283	424
地域医療介護総合確保基金	15,132	2,752	1,016	3,768	6,169	▲2,302	3,867	15,033
地域環境保全基金	1,037	1		1	1	270	271	767
消費者行政活性化基金	26				26		26	
森林整備担い手対策及び市町村支援等推進基金	765	3		3	33	▲5	28	740
中山間地域農村活性化基金	595	2		2	18	▲2	16	581
農地中間管理事業等推進基金	769		1	1	398	▲122	276	494
警察本部庁舎等建設基金	9,129	2		2	1,163		1,163	7,968
小計(特定目的基金)	695,530	148,566	68,542	217,108	132,168	▲19,287	112,881	799,757
うち満期一括償還分を除く	212,639	11,813	65,868	77,681	42,456	▲19,260	23,196	267,124
土地開発基金	1,800							1,800
美術品等取得基金	2,000							2,000
小計(定額運用基金)	3,800							3,800
合計	699,330	148,566	68,542	217,108	132,168	▲19,287	112,881	803,557

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

VI 繰越明許費の設定

年度内に終了しないことが判明した事業について、適正な工期を確保するため、繰越明許費を設定します。

1	一般会計	1 1 3 事業	37,707,209千円
2	特別会計		
	・流域下水道事業	6 事業	5,303,918千円
	・港湾整備事業	1 事業	2,738千円
	・土地区画整理事業	1 3 事業	4,507,217千円